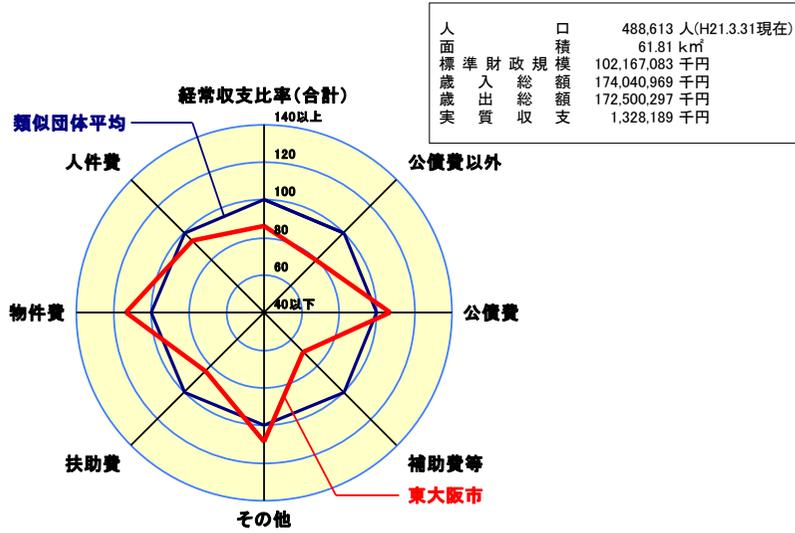
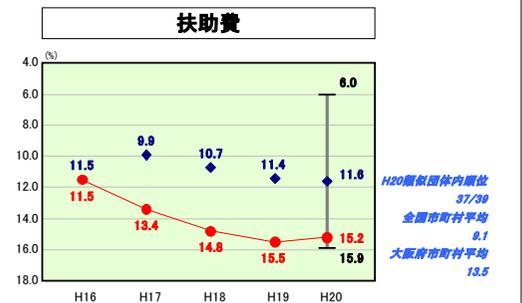
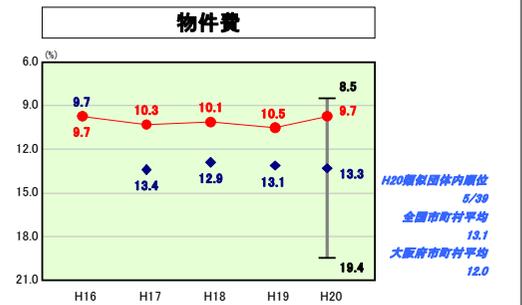
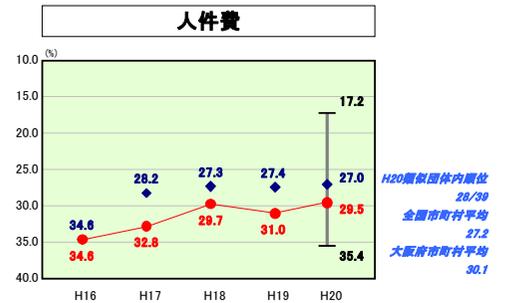
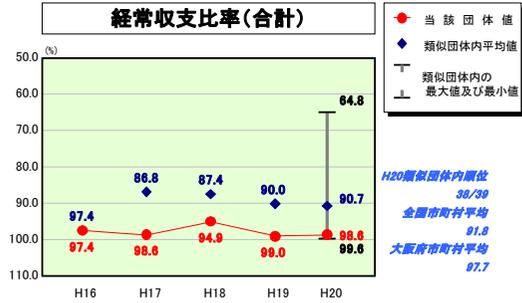
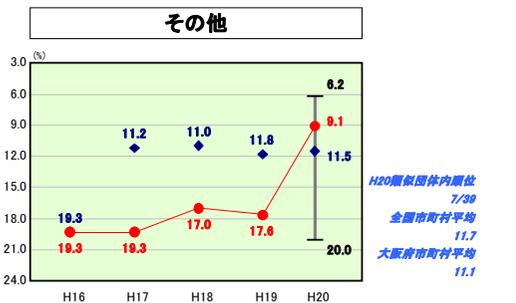
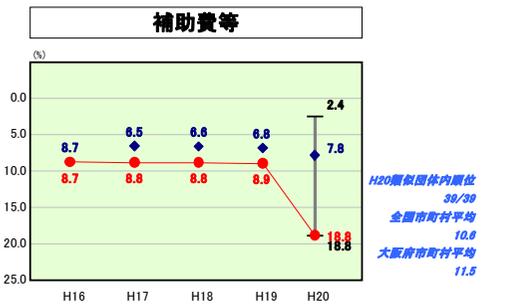
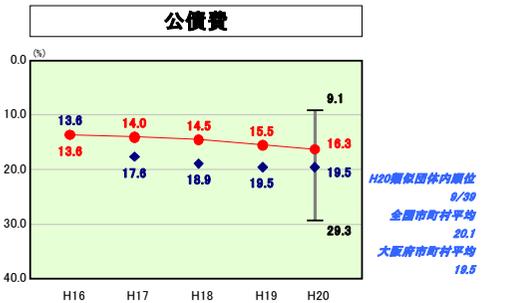
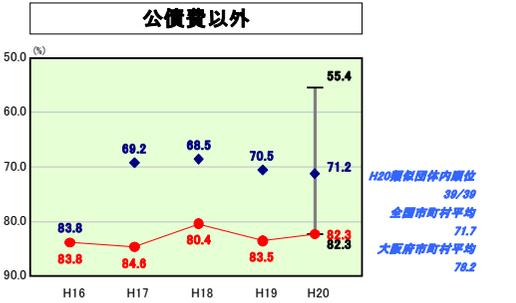


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	488,613人(H21.3.31現在)
面積	61.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	102,167,083千円
歳入総額	174,040,969千円
歳出総額	172,500,297千円
実質収支	1,328,189千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

人件費及び人件費に準ずる人口1人当たり決算額67,333円が類似団体と比べて高くなっているのは、地域の民間水準に合わせ給与の地域差を設ける地域手当の支給率が10%であることや職員の平均年齢43.5歳が類似団体と比べて高いという状況がある。一方、人口1,000人当たり職員数は類似団体を下回っており、職員数は少ないが、職員1人あたり人件費が高いということが考えられる。人件費に係る経常収支比率については、職員数適正化計画などの実施による職員数の減少の結果、前年度から0.4%減少し29.5%となった。今後もゴミ収集業務や学校給食調理業務など民間でも実施可能な部分については委託化を進め、各種職員手当の見直しを図るなど、より一層の行財政改革を進め給与の適正化に努める。

### 2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を行っていた結果、公債費及び公債費に準ずる1人当たり決算額については15,694円と類似団体17,772円を下回っている。同様に公債費に係る経常収支比率も類似団体を3.2%下回る16.3%と健全な数値となっている。しかしながら、今後は退職手当債、公共用地先行取得債、臨時財政対策債に加えて、減収補てん債などにかかる償還が増加する見込みであることから楽観はできず、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い健全な公債管理に努める。

### 3. 補助費等・その他

経常収支比率における補助費等については、前年度8.9%から18.8%に増加している。一方、その他については、前年度17.6%から9.1%に減少している。これは、平成20年度より下水道事業が公営企業法の適用を受けたことにより、一般会計から下水道事業会計への繰出金が前年度は繰出金(その他)として計上していたが、20年度では補助費等へ性質が振替えられたことによるものである。

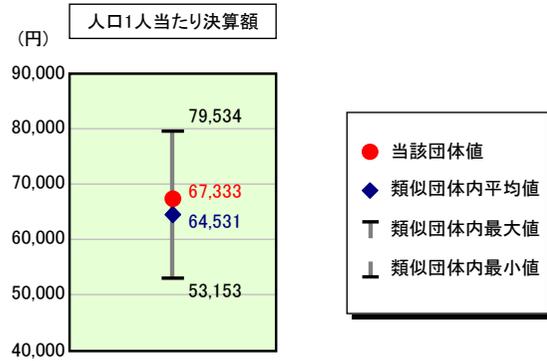
### 4. 建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

普通建設事業費に係る人口1人当たり決算額については、18,859円と類似団体の43,753円と比較して大幅に下回っている。これは類似団体である全国の中核市に比べ、地域的・地勢的な要因や、市域面積が狭いこと、あるいは都市化の度合いなどから、道路などのインフラ整備の充足率が比較的高いことなどが理由と考えられる。今後はこれまでに整備した施設等の維持補修費の増加が見込まれるが、耐震化事業など喫緊に取り組むべき課題に対応していきたい。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	35,096,578	71,829	65,110	10.3
賃金(物件費)	451,906	925	2,262	59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,304,282	2,669	1,303	104.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	972,489	1,990	705	182.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	882,081	1,805	1,885	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	288,945	591	1,339	55.9
退職金	6,096,283	12,477	8,087	54.3
合計	32,899,998	67,333	64,531	4.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	6.52	0.77
ラスパイレス指数	101.3	100.6	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

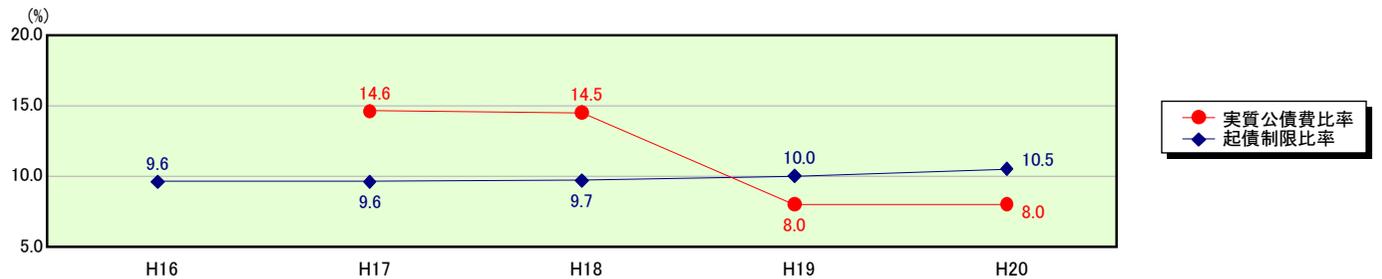


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,715,526	21,930	33,640	34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,123,380	20,719	11,782	75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	639,506	1,309	657	99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	712,482	1,458	1,375	6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,440	28	22	27.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,535,933	29,749	29,810	0.2
合計	7,668,401	15,694	17,772	11.7

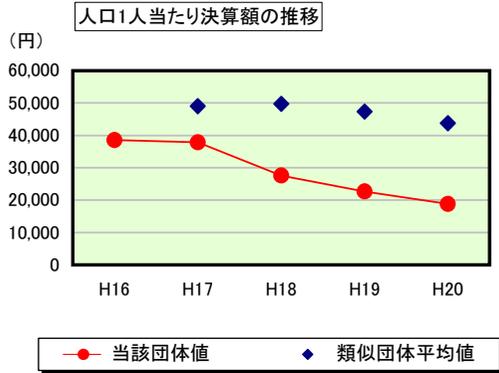
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	19,109,259	38,546	6.6	38,546	6.6	0.0
うち単独分	14,197,154	28,638	0.8	28,638	0.8	0.0
H17	18,716,589	37,855	1.8	49,058	27.3	29.1
うち単独分	14,049,088	28,415	0.8	32,327	12.9	13.7
H18	13,589,038	27,593	27.1	49,738	1.4	28.5
うち単独分	9,856,955	20,015	29.6	31,851	1.5	28.1
H19	11,118,723	22,662	17.9	47,326	4.8	13.1
うち単独分	7,482,009	15,250	23.8	29,056	8.8	15.0
H20	9,214,832	18,859	16.8	43,753	7.5	9.3
うち単独分	7,111,610	14,555	4.6	27,265	6.2	1.6
過去5年間平均	14,349,688	29,103	11.4	45,684	4.6	16.0
うち単独分	10,539,363	21,375	11.6	29,827	0.6	11.0